

## 委員会視察報告書

委員会名	総務常任委員会
視察地	長野県伊那市
調査項目	伊那市移住・定住プログラムについて
調査目的	本市における移住・定住向上をはかるため
日時	令和4年10月18日(火) 13:30~15:30
場所	伊那市役所
調査概要	<p>1. 説明いただいた主な内容(仔細は伊那市からいただいた資料による)</p> <p>(1) 移住・定住に関わる計画について</p> <p>①移住・定住促進プログラム(平成25年10月策定) 平成19年をピークに人口が減少。歯止めをかけるため<u>効果的で独自性のある施策</u>を戦略的に展開。</p> <p>②シティープロモーション戦略(平成26年11月策定) 伊那市が選ばれるために、<u>多様な媒体</u>を通じて伊那市の魅力を発信。現在は第2期地方創生総合戦略へ踏襲。</p> <p>③地方創生総合戦略(令和2年3月策定) 若い世代の希望の実現や地域課題の解決により、活力ある社会の維持を目指す。人口ビジョンを設定。施策の中心は「<u>日本を支えるモデル地域構想の推進</u>。上記①②を本戦略へ踏襲し<u>移住施策に係る計画を一本化</u>。」</p> <p>④伊那地域定住自立圏共生ビジョン(第2期計画を令和3年3月策定) <u>結びつきが強い近隣自治体との連携</u>を深め魅力的な地域づくりを目指す。近隣自治体と空き家バンク、子育て支援、路線バスの運行等で連携。</p> <p>2. 移住・定住施策</p> <p>①施策の流れ (移住支援) 情報発信→<u>移住体験・移住準備</u>→受入体制→(定住支援) 仕事+住まい。</p>

## ②空き家バンク制度

所有者向けには、登録促進補助金 max75 万円＋家具処分 max15 万円、成約報奨金 10 万円＋帰郷時の宿泊補助 6 万円。

利用者向けには、利用促進補助金 max75 万円。登録数、成約数とも年々増加。令和3年度は登録 69 件、成約 51 件と過去最高を記録。

## ③過疎地域定住促進補助金、田舎暮らしモデル地域補助金（伊那市の独自策）

過疎地域 2 区域、田舎暮らしモデル地域 2 地区を指定。若者等の対象者がこの区域や地区に新築、空き家取得、定住する場合の補助金。通勤補助、出産祝い等もあり。

## ④住宅支援

短期の移住体験のためにモデルハウス、中期の移住体験のための住宅あり。市営住宅を使った移住準備のための住宅、教育移住のために学校の近くに移住準備住宅あり。子育て世代を対象に市営住宅への入居要件を緩和。

## ⑤地域おこし協力隊・集落支援員

地域おこし協力隊は現在 18 名。任用形態は委嘱。令和4年5月末で 16 名が卒業し、ほぼ全員が定住。集落支援員は現在 7 名。

## ⑥情報発信

プロモーションビデオは 2 本製作。主にテレビを媒体として発信。他には雑誌への掲載、移住セミナー、移住体験ツアーなどを実施。

地方創生推進交付金事業として、戦略的シティープロモーションのために民間（KDDI など）と組んで SNS を活用した情報発信。

## 2. 移住施策の効果

### ①移住者数

平成 27 年～令和 3 年の合計で 7 8 5 人（年平均 112 人）。ターゲット層とした 20 代から 40 代が多く、中でも 30 代が最も多い。施策別では移住相談窓口からの移住が多い。転入元とし

	<p>ては、<u>関東甲信越</u>が最も多く半数を占めている。</p> <p>②総人口 令和2年から3年にかけて579名の減。内、地方創生総合戦略の目標指標（目標値は令和27年に<u>転入超過240人</u>）とした社会増減は171名の減。</p>
視察の様子	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span>(説明、質疑応答)</span> <span>(議場)</span> </p>
質疑応答	<p><b>質問</b>過疎地域、田舎暮らしモデル地域に出産祝金がでていますが、他の地域はでないのか。</p> <p><b>回答</b>第3子が2万円、第4子以降は4万円でています。政策的に定住策として差をつけています。しかし人口減少に歯止めがかかっていないため来年度から伊那市全域に新得住宅の支援を広げる予定。</p> <p><b>質問</b>伊那市は関東から距離的に近く体験にも来やすい位置にあるのか。</p> <p><b>回答</b>東京から車で3時間で、適当な距離、大阪から5時間弱の距離にあるが雪が少ないので大阪からも来ている。電車は弱いが高速バスが東京行、大阪行が平均で30分に1本でています。名古屋には1日6往復でています。</p> <p><b>質問</b>支援メニューの充実だけで伊那市が選ばれているとは思えない。伊那市が選ばれる動機はなにか。</p> <p><b>回答</b>2つのアルプスがあり、伊那ではどこに行ってもアルプスの見え方が違うというロケーションを気に入ってもらっている。更に今は教育移住がキーワードになっていて、山保育ができる環境で子育てがしたいというニーズに適っている。学校教育では小規模特認校があり、伊那市内ならどの学校でも通学でき親御さんの希望も多い。令和3年度に168名の方が移住しているが教育環境が決め手になっている移住者が多い。</p> <p>教育環境や子育て支援の相談が多く決め手になっている様に見えるが、これに仕事と住まいの3つがセットになり移住希望者</p>

の思いを満たしたときに移住に繋がる。

**質問**小規模特認校制度の存在が大きいが、今後も続けるのか。

**回答**続けるかは教育委員会の所管。小規模特認校を増やしてきた。各学校で地域の魅力の発信に取り組んでいる。地域の全世帯がPTAに加入したり、学校林を使って森の中で自然科学を取り入れた授業をしたり、芸術大学と連携したり、各学校で特徴ある取組みをしている。ただ特認校にするだけでなく、特徴をつくり移住者から選んでもらっている。

**質問**行政の姿勢として、過疎地域や中山間地は行政コストが掛かってでも大事にしていくのか、コンパクトシティーを進めようとしているのか。

**回答**必ずしもコンパクトシティーは目指さない。小学校等は地域のシンボルであり統廃合はあるが維持が基本。

**質問**地域おこし協力隊に女性が多い。女性が活躍できるようなミッションを作ったりしているのか。

**回答**卒業した方も含めて35名いるが、女性向けにミッションを作ったのは1件だけ。残りは男女関係なく面接などした結果である。女性は男性とは違った感性があるし地域の方も受け入れやすい。

**質問**ミッションを提示したとあるが、ミッションがどのように作られているのか。17名の方が定住しているが、起業したのか、ミッションをそのまま仕事にしたのか。

**回答**ミッションの作り方は地元からの要望と役所の政策課題から吸い上げる2通りある。委嘱をしていて市の任用職員ではないので定められた内容と時間を守ってもらえば、残りの時間は自由。卒業後は、起業する方、ミッションを継続する方、元々の仕事をする方、就職する方など多様。生活の拠点として伊那市に住んでいるという形。伊那市でも無料職業案内所の資格をとりハローワークの情報を提供しマッチングをしている。

**質問**民間の知恵や技、マーケティングの思考もあるように感じるが、どうやってこうした空気になったのか。

**回答**民間企業と連携しドローンを使った食品配送や公共交通ではAIを活用した配送などを行っている。地域活性化企業人をソフトバンク、NTT、ゼンリン、富士通等などの力を借りて

いる。マーケティングの導入は今後の課題。

**質問**職員が移住定住のスキルアップに取り組んでいるのか。役所だけでは限界があるのではないか。市民や地元企業の参加度が相当高い様に見えるが、計画時、実践時の市民参加はどうしているのか。

**回答**担当課が主体になって全庁的に民間企業の知恵を使おうとしている。市民参加の面では計画時は一般公募の委員をいれているが浸透しきれていない。田舎暮らしモデルの3地域の動きが周りの意識を変えていくことの繋がってほしい。

**質問**地域おこし協力隊の方々が情報発信し、新たな人材を呼び込むことはあるのか。

**回答**数字的にはわからないが、そうしたケースはある。協力隊に限らず移住した方が新たな移住者を引っ張ってくることも実際にはある。

**質問**青年世代の転出が多いが課題なのか。

**回答**高校卒業後の学校が無いことと就職関係の情報が多いことから青年世代の転出増になっている、中でも女性が戻ってこないことが課題。

**質問**田舎暮らしモデル地域の移住者の役割として「自らの田舎暮らしを情報発信する」がある。移住者は活発に情報発信しているか。

**回答**個人的なことはわからないが、SNS で情報発信している方、市に情報を提供してくれる方、移住者の口コミで伊那市を見に来てくれる方が多くいる。

**質問**地域おこし協力隊で赴任し定住した方々の定住後はどう関わっているのか。

**回答**できていないのが実情。交流会をやったがコロナで中断。定住した後のケアが課題。

**質問**公営住宅の要件緩和でみるように、移住定住を促進するために変えるべきことは変える姿勢なのか。

**回答**市長は「日本を支える地域モデル構想」を持っている。地域が日本を変えていくという発想がある。

	<p><b>質問</b>空き家バンクの成約件数が高い理由および様々な部署で移住定住政策が関連するが全庁的に一元化しているのか。</p> <p><b>回答</b>当初は家具が残っていたり、気づいたときには使い物にならない物件もあつたり、成約件数は低かった。実績がでてくると徐々に上がってきて、今は空き家バンクの登録数も増えてきた。</p> <p>一元化については「地域創造課」が担当し必要な部署に繋げている。</p> <p><b>質問</b>気づいたときには使い物にならない物件にならないようにする取り組みは何か。</p> <p><b>回答</b>空き家バンク登録者と総合相談会を年2回実施している。そこには行政書士や解体事業者なども参加している。税の課税通知の際に空き家バンクの情報も入れ意識づけをしている。地域から要望があれば空き家の出前講座を実施している。</p>
委員会所感	<p><b>【阿部委員長】</b></p> <p>移住促進も重要であるがいかに過疎地域での定住促進を進めるかが重要であり、伊那市では空き家（住居）と仕事をセットにした定住支援や地域別に出産祝金等、過疎地域定住促進の補助額を変え、定住地域の狙いを明確にすること、また地方創生総合計画に沿った子育て支援に力を入れており、教育環境を求めた移住者の増加や地域おこし協力隊の卒業者ほぼ全員が伊那市に定住している点では、柏崎市が取り組む姿勢との違いを痛感しました。移住希望者が求めていることの分析や総合計画等で、行政の狙いを明確にするとともに、地域おこし協力隊に対して地域に必要なミッションをあたえることの重要性を感じました。</p> <p><b>【布施副委員長】</b></p> <p>道祖神で有名な伊那市の移住定住促進プログラムについては情報発信や移住に結びつく空き家バンクの補助制度等、一見、移住と関係ないような空き家問題の解決も含めた中で行政運営における諸課題を総合政策的に解決していく点は非常に参考になりました。</p> <p>また、移住者や地域おこし協力隊に独自のミッションを与え、地域が提案した課題解決のための地域おこし協力隊ではなく移</p>

住者がやりたい自己実現をさせるための地域おこし協力隊であるという点が特筆すべきと言えるし、当市も参考にすべきと考えられる。

移住定住に地域おこし協力隊の自己実現を優先し取り入れる点は、当市も参考にすべきだし移住定住には欠くべからざる呼び込み方であると思われ、非常に今回の視察は有用であった。

#### 【星野幸彦委員】

人口減少問題と空き家問題を個々の問題ととらえず、移住定住を進める魅力あるツールとしていた事は非常に参考となった。正に一石二鳥である。同時に移住定住を促進するためにプロモーション・情報発信に力を入れ、お試し田舎暮らしモデルハウスや、教員住宅を利用した移住体験などに取り組んでいる。柏崎市も魅力を付加し、空き家・教員住宅の利用に取り組んでいけば自ずと移住定住がすすむのではないかと思う。また地域おこし協力隊の活動もそれずれのやりたい事を受け入れ地域とのマッチングにおいてミッション化する事により理想的な活動となっており、そのためかミッション終了後の隊員の定住率も上がっている。柏崎市もしっかりマッチングを行っているが、一步踏み込んだ取り組みが必要ではないかと感じた。

#### 【三宮委員】

伊那市には関東圏の20歳～40歳代や赴任した地域おこし協力隊を惹きつける何かがあるし、それを活かす制度があるんだと思う。まずはこれを明らかにしていきたい。

伊那市の移住者は年平均112人と多い様に見えるが、柏崎市には、2つの大学に毎年300人を超える若者が「移住」している。言ってみれば移住の強力な仕組みがある。学生の視点で移住・定住促進戦略を練る必要があるのではないか。

#### 【飯塚委員】

全国的に高まっている教育移住というニーズに応えるために中山間地・過疎地域における小規模学校の特色と魅力を打ち出し、確実に子育て世代の移住者を増やしている。

地域おこし協力隊は嘱託職員、ミッション型とするなど卒業後の定住を見越した制度となっていた。

空き家バンク登録数とニーズのバランスがとれている。空き家対策の充実は学ぶべき点が多い。また公営住宅の要件緩和など、

自治体の努力もみられた。  
中山間地、過疎地域を地域の宝として守り抜く首長の決意が明らかに表現されている。

**【佐藤委員】**

地域で活動してもらっている「地域おこし協力隊」の方々については、委嘱と言う立場を取っており、副業もできる形で仕事を遂行してもらっているのが良い例だ。また、移住の多さや、その地域が選ばれるためには地政が大きな要因になると思っているが、伊那市は2つの南アルプスに挟まれた地域（空間）であり、このロケーションが気に入っている人も多いと聞く。柏崎の海・山・川・食などの地域資源をどう移住に結び付けていくのが柏崎市にとっては大事である。

**【若井委員】**

移住支援として情報発信が欠かせないキーワードとして、プロモーション動画やテレビ番組での情報発信、移住セミナーの多数開催などきめ細やかな取り組みを行なっている。また、移住のための準備住宅の用意、短期の移住体験施設（お試し田舎暮らしモデルハウス）、中期の移住体験施設（教員住宅の使用）、空き家バンクの取り組みなど移住するための住まいの提供に丁寧に取り組んでいる。また伊那市では地域おこし協力隊が多く活動しているが、ミッションを提示し、明確な意思を持って活動しているところがしっかりとしたマッチングを生んでいるのではないかと考える。

**【星野正仁】**

移住・定住施策の視察を終えて特に学校の取り組みが印象的でした。

小規模特認校の考え方です。柏崎市の現在の取り組みと逆の考えでしたがとても共感できる話を聞けました。今後参考にして提言したいと思います。もう一点空き家の活用状況です。令和3年で69件登録され成立が51件でした。更に話を聞くと、空き家が足りていない、今後増やす取り組みを進めるとのことでした。さらには、空き家改修費は柏崎市よりかなり補助率が良いと思いました。柏崎市も空き家問題解決策として伊那市を参考に空き家対策に繋がることを提言できればと思います。